

家計調査報告〔家計収支編〕

2025年(令和7年)平均結果の概要

目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14

利用上の注意

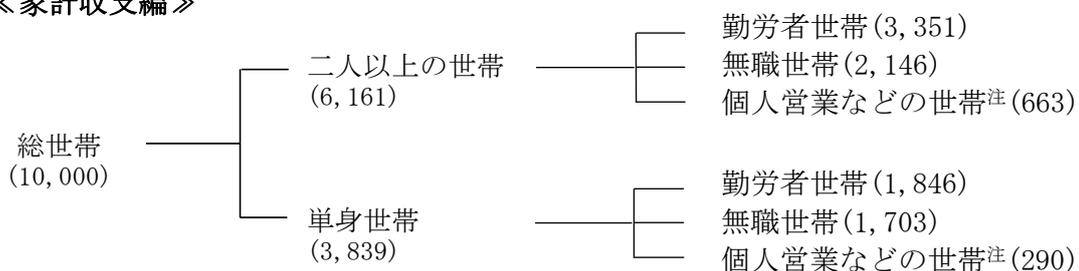
- * 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- * 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- * 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 表中の「－」は、該当数字がないものである。
- * 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本資料では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。

変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

家計調査の世帯区分

《家計収支編》



※ () 内は、2025年平均の世帯分布 (1万分比)

(注) 勤労者・無職以外の世帯

2025年（令和7年） 家計の概要

詳細目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	
1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質0.9%の増加となり、3年ぶりの実質増加	1
	〈参考1〉2025年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	「交通・通信」、「教養娯楽」、「教育」などが実質増加	4
(3)	消費支出は50～59歳を除く各年齢階級で実質増加	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目2.8%の増加、実質0.9%の減少	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目1.9%の増加、実質1.7%の減少	9
	イ 可処分所得は50～59歳及び40～49歳で実質減少	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目6.5%の増加、実質2.7%の増加	10
	イ 消費支出は全ての年齢階級で実質増加	10
(4)	平均消費性向は2.8ポイントの上昇	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	
(1)	総世帯の消費支出は実質0.1%の減少となり、3年連続の実質減少	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質1.5%の減少となり、3年連続の実質減少	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯の家計消費

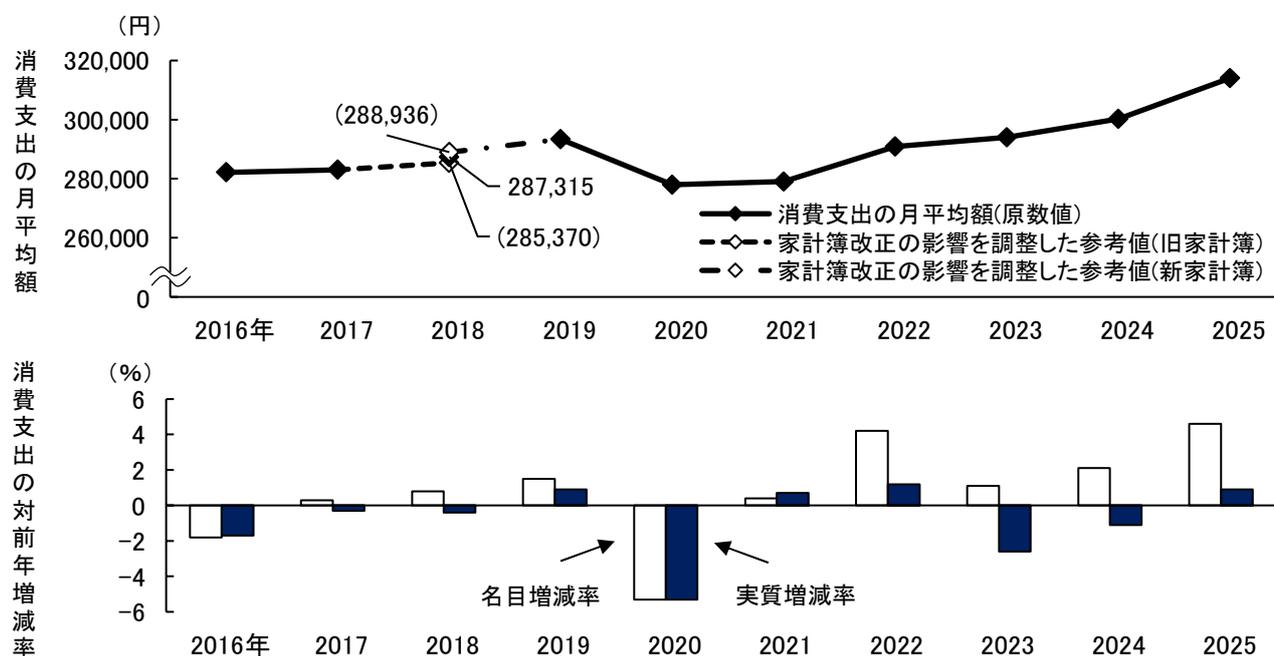
(1) 消費支出は実質0.9%の増加となり、3年ぶりの実質増加

2025年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.87人、世帯主の平均年齢60.7歳）における消費支出は、1世帯当たり1か月平均314,001円で前年に比べ名目4.6%の増加となった。また、物価変動（3.7%）の影響を除いた実質でも0.9%の増加となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、総じて外出した人が増加したことなどにより実質増加となった。2023年は、物価高騰が影響し、「食料」などの幅広い分野で減少となり、実質減少（-2.6%）となった。2024年は、野菜や果物などの高騰で「食料」が減少したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で「自動車等関係費」が減少となり、2年連続の実質減少（-1.1%）となった。2025年は、引き続き「食料」が減少となった一方、前年の反動で「自動車等関係費」が増加、大阪・関西万博の影響などにより「交通」や「教養娯楽サービス」が増加したことで、3年ぶりの実質増加（0.9%）となった。

（図 I-1-1）

図 I-1-1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2016年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
月平均額(円)	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024	290,865	293,997	300,243	314,001
名目増減率(%)	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4	4.2	1.1	2.1	4.6
実質増減率(%)	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7	1.2	-2.6	-1.1	0.9

- (注) 1 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図 I-1-1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。
 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。
 3 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2025年の消費支出を月別にみると、1月は、前月の気温が低かったことで「電気代」が増加したことなどにより、実質0.8%の増加となった。2月は、うるう年であった前年より1日少なかった影響もあり、実質0.5%の減少となった。3月は、一部OSのサポート終了を控え、パソコン需要で「教養娯楽用耐久財」が増加したことなどにより、実質2.1%の増加となった。

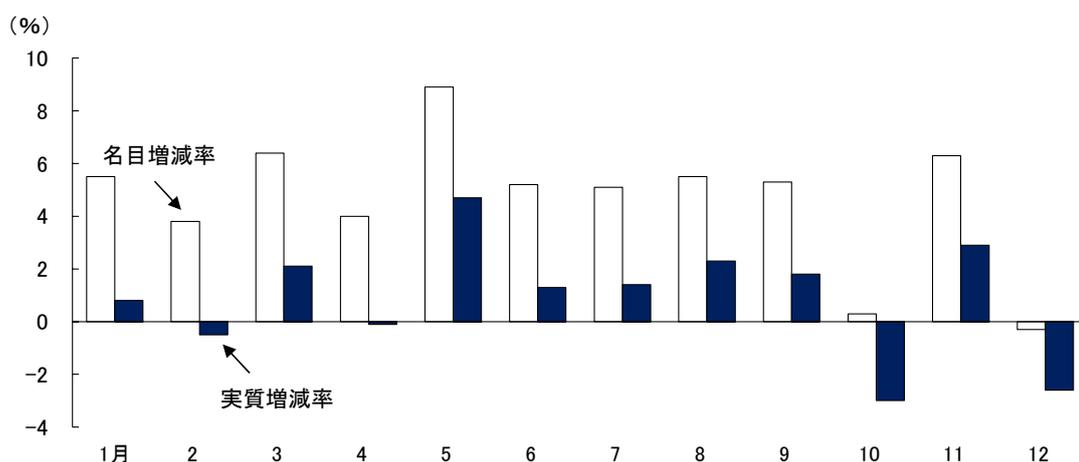
4月の消費支出は、生鮮野菜の価格上昇が落ち着いてきたことから「野菜・海藻」などが増加した一方、気温が低く夏物衣料が低調だったことで「洋服」が減少したことなどにより、実質0.1%の減少となった。5月及び6月は、前年の一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響の反動で「自動車等関係費」が増加したことなどにより、それぞれ実質4.7%、実質1.3%の増加となった。

7月の消費支出は、前月の気温が高かったことで「電気代」が増加したことなどにより、実質1.4%の増加となった。8月及び9月は、「自動車等関係費」が増加したほか、大阪・関西万博の影響などにより文化施設入場料などの「教養娯楽サービス」が増加し、それぞれ実質2.3%、実質1.8%の増加となった。

10月の消費支出は、下旬から気温が低下したことにより秋冬物衣料の需要が伸びたことで、「シャツ・セーター類」などが増加した一方、「自動車等関係費」が減少したことなどにより、実質3.0%の減少となった。11月は、前年に比べて休日が多かったことにより、「家庭用耐久財」や外食を含む「食料」などの幅広い分野で増加し、実質2.9%の増加となった。12月は、「食料」などが減少し、実質2.6%の減少となった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－2025年－



消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月平均額(円)	305,521	290,511	339,232	325,717	316,085	295,419	305,694	313,977	303,214	306,872	314,242	351,522
名目増減率(%)	5.5	3.8	6.4	4.0	8.9	5.2	5.1	5.5	5.3	0.3	6.3	-0.3
実質増減率(%)	0.8	-0.5	2.1	-0.1	4.7	1.3	1.4	2.3	1.8	-3.0	2.9	-2.6

<参考1> 2025年の家計をめぐる主な動き

所得・消費関係

- ・ 「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）の累計買付額が56兆円を超え、2027年度までとしていた政府目標を達成（2月）
- ・ 政府による備蓄米の放出を開始（3月）
- ・ 高校生の授業料支援の対象を拡大。年収約910万円未満の世帯を対象とした「高等学校等就学支援金」に加え、年収約910万円以上の世帯にも2025年度限りの「高校生等臨時支援金」の支給を決定（3月）
- ・ 主要銀行が住宅ローンの変動金利を引き上げ、16年ぶりの水準に（4月）
- ・ 「出生後休業支援給付金」の創設。両親ともに育児休業を14日以上取得した場合、最大で28日間賃金の80%を給付（4月）
- ・ 「育児時短就業給付金」の創設。育児時短就業中の賃金の10%を給付（4月）
- ・ 高温や早期試運転推奨等でエアコン特需。日本電機工業会（JEMA）によると、国内出荷台数は統計開始以来、4月単月として過去最高の79.5万台となり、前年同月比15.2%の増加（4月）
- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開幕し、約2558万人が来場（4月～10月）
- ・ 経団連がまとめた、2025年春季労使交渉の大企業の賃上げ幅は1万9195円、賃上げ率5.39%となり、現行の集計方法となった1976年以降、前年に次ぐ過去2番目の上げ幅（8月）
- ・ 経団連がまとめた、大手企業が支給するボーナスの平均妥結額は、97万4000円（夏）、100万4841円（冬）で、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月）
- ・ 最低賃金が全国平均で66円引き上げられ1121円に。比較可能な2002年以降最大の上げ幅（10月）
- ・ 日経平均株価は、10月27日に終値が初めて5万円を突破する5万512円を記録。10月31日には5万2411円となり史上最高値を更新（10月）
- ・ ガソリン税の当分の間税率（いわゆる暫定税率）を廃止（12月）
- ・ 10月にWindows 10のサポート終了でパソコン特需。電子情報技術産業協会（JEITA）によると、2025年のノートパソコンの国内出荷台数は過去最高の964.1万台となり、前年比47.1%の増加

直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引下げ（4月）
- ・ 所得税の年収の壁の見直しにより、課税最低限を103万円から引上げ

その他

- ・ アメリカ合衆国第47代大統領にドナルド・トランプ氏が就任（1月）
- ・ 1955年に開始された、NTT東日本・西日本が提供する天気予報サービス「177」が終了（3月）
- ・ 世界卓球選手権ドーハ大会の男子ダブルスで日本勢が64年ぶりに金メダルを獲得（5月）
- ・ Nintendo Switch 2が発売（6月）
- ・ 参議院議員選挙。投票率が58.51%となり前回参議院議員選挙の投票率を6.46ポイント上回る（7月）
- ・ 群馬県伊勢崎市で41.8度を観測。国内観測史上最高を更新（8月）
- ・ 車いすテニスの小田凱人選手が史上最年少で四大大会、パラリンピックを全制覇（9月）
- ・ 世界陸上が東京で開幕。東京での開催は1991年以来34年ぶり（9月）
- ・ 制御性T細胞の発見で、坂口志文教授がノーベル生理学・医学賞を、金属有機構造体の開発で、北川進教授がノーベル化学賞をそれぞれ受賞（10月）
- ・ 第104代内閣総理大臣として自民党高市早苗総裁が選出され、高市内閣が発足。史上初の女性総理大臣（10月）
- ・ 青森県東方沖を震源とする地震が発生。青森県で震度6強の揺れを観測。この地震を受け、気象庁は「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を初めて発表（12月）
- ・ 2025年の訪日外国人数が4268万3600人（推計値）となり、過去最多を記録
- ・ 映画「鬼滅の刃」や「国宝」などヒット作が相次ぎ、興行収入が過去最高を記録

(2) 「交通・通信」、「教養娯楽」、「教育」などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「教育」、「光熱・水道」、「保健医療」及び「住居」の6費目が実質増加となった。一方、「その他の消費支出」、「食料」、「被服及び履物」及び「家具・家事用品」の4費目が実質減少となった。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりである。

ア 「食料」は、94,895円で、名目5.5%の増加、実質1.2%の減少となった。「菓子類」、「穀類」などが実質減少となった。一方、「外食」、「乳卵類」などが実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費^{注3}の割合）は、28.6%と、前年から0.3ポイントの上昇となった。

イ 「住居」は、18,678円で、名目3.3%の増加、実質0.7%の増加となった。「設備修繕・維持」が実質増加となった。

ウ 「光熱・水道」は、24,547円で、名目6.2%の増加、実質2.5%の増加となった。「電気代」、「ガス代」などが実質増加となった。一方、「上下水道料」が実質減少となった。

エ 「家具・家事用品」は、13,068円で、名目2.2%の増加、実質0.5%の減少となった。「家事用消耗品」、「寝具類」などが実質減少となった。一方、「室内装備・装飾品」、「家事サービス」などが実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、10,063円で、名目0.8%の増加、実質1.8%の減少となった。「洋服」、「和服」などが実質減少となった。一方、「下着類」、「履物類」などが実質増加となった。

カ 「保健医療」は、15,863円で、名目3.4%の増加、実質1.9%の増加となった。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となった。

キ 「交通・通信」は、45,730円で、名目9.6%の増加、実質6.7%の増加となった。「自動車等関係費」及び「交通」が実質増加となった。一方、「通信」が実質減少となった。

ク 「教育」は、11,939円で、名目2.0%の増加、実質6.8%の増加となった。「授業料等」が実質増加となった。一方、「補習教育」及び「教科書・学習参考教材」が実質減少となった。

ケ 「教養娯楽」は、32,125円で、名目6.2%の増加、実質3.7%の増加となった。「教養娯楽サービス」、「教養娯楽用耐久財」などが実質増加となった。一方、「書籍・他の印刷物」が実質減少となった。

コ 「その他の消費支出」^{注4}は47,093円で、名目0.5%の減少、実質4.1%の減少となった。「交際費」^{注4}、「仕送り金」^{注4}などが実質減少となった。一方、「諸雑費」が実質増加となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

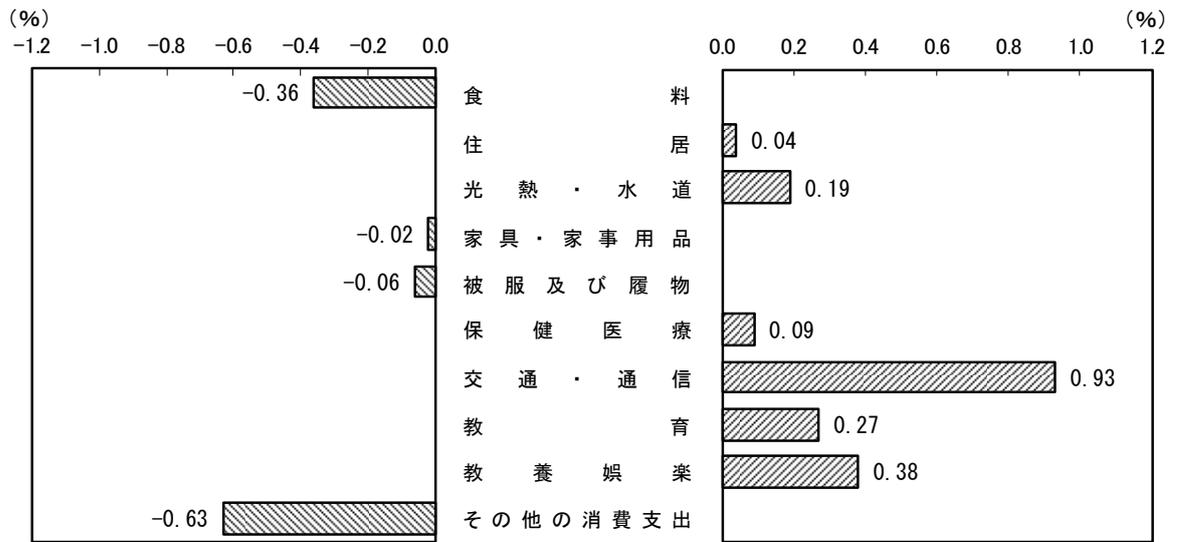
- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。
3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。
4 「その他の消費支出」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2025 年 -

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	314,001	4.6	0.9	-
食料	94,895	5.5	-1.2	-0.36
穀類	8,808	18.7	-2.6	-0.07
魚介類	6,293	1.1	-2.7	-0.06
肉類	8,520	2.9	-2.0	-0.05
乳卵類	4,612	6.4	1.4	0.02
野菜・海藻類	9,715	4.0	-2.3	-0.07
果物	3,729	4.9	-0.9	-0.01
油脂・調味料	4,221	3.0	0.8	0.01
菓子類	9,211	5.9	-2.8	-0.08
調理食品	13,580	4.5	-1.2	-0.05
飲料	5,859	4.6	-3.1	-0.06
酒類	3,784	1.0	-2.1	-0.03
外食	16,563	5.9	1.8	0.10
住居	18,678	3.3	0.7	0.04
家賃	8,095	0.5	0.0	0.00
設備修繕・維持	10,584	5.5	1.3	0.04
光熱・水道	24,547	6.2	2.5	0.19
電気	13,219	10.1	4.6	0.18
ガス	4,882	2.9	1.0	0.02
他の光熱	1,379	8.9	2.1	0.01
上下水道料	5,067	-0.5	-0.9	-0.02
家具・家事用品	13,068	2.2	-0.5	-0.02
家庭用耐久財	4,424	2.2	-0.2	0.00
室内装飾・装飾品	601	3.9	2.2	0.00
寝具類	832	-2.0	-3.2	-0.01
家事雑貨	2,460	3.2	0.3	0.00
家事用消耗品	3,802	1.9	-1.7	-0.02
家事サービス	949	3.2	1.5	0.00
被服及び履物	10,063	0.8	-1.8	-0.06
和服	142	-17.1	-19.4	-0.01
洋服	3,868	-1.2	-4.1	-0.05
シャツ・セーター類	2,089	3.6	0.9	0.01
下着類	1,003	3.2	2.3	0.01
生地・糸類	77	-8.6	-	-
他の被服	805	1.2	-0.5	0.00
履物	1,497	4.0	1.8	0.01
被服関連サービス	582	-1.9	-6.1	-0.01
保健医療	15,863	3.4	1.9	0.09
医薬品	2,842	3.2	0.5	0.00
健康保持用摂取品	1,098	6.6	-	-
保健医療用品・器具	2,967	3.3	1.3	0.01
保健医療サービス	8,955	3.0	2.4	0.07
交通・通信	45,730	9.6	6.7	0.93
交通	5,703	7.0	6.0	0.11
自動車等関係費	28,355	15.2	12.4	1.01
通信	11,672	-0.9	-4.9	-0.19
教育	11,939	2.0	6.8	0.27
授業料等	9,148	3.7	12.5	0.37
教科書・学習参考教材	179	-11.3	-12.4	-0.01
補習教育	2,612	-2.5	-5.0	-0.04
教養娯楽	32,125	6.2	3.7	0.38
教養娯楽用耐久財	2,505	17.7	18.4	0.13
教養娯楽用品	7,935	7.3	3.5	0.09
書籍・他の印刷物	2,910	-2.0	-5.4	-0.05
教養娯楽サービス	18,774	5.8	3.6	0.21
その他の消費支出	47,093	-0.5	-4.1	-0.63
諸雑	26,572	2.9	1.8	0.16
こづかい（使途不明）	5,744	-2.1	-5.6	-0.11
交際費	9,254	-7.2	-10.5	-0.35
仕送り金	5,523	-2.3	-5.8	-0.11

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2025年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(3) 消費支出は50～59歳を除く各年齢階級で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均299,100円、40～49歳の世帯は348,607円、50～59歳の世帯は367,643円、60～69歳の世帯は327,405円、70歳以上の世帯は264,332円となった。

前年と比べると、40歳未満の世帯で実質2.8%の増加、40～49歳の世帯で実質1.5%の増加、60～69歳の世帯で実質1.4%の増加、70歳以上の世帯で実質0.9%の増加となった。一方、50～59歳の世帯で実質0.7%の減少となった。

(図 I - 1 - 4、表 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2025年 -

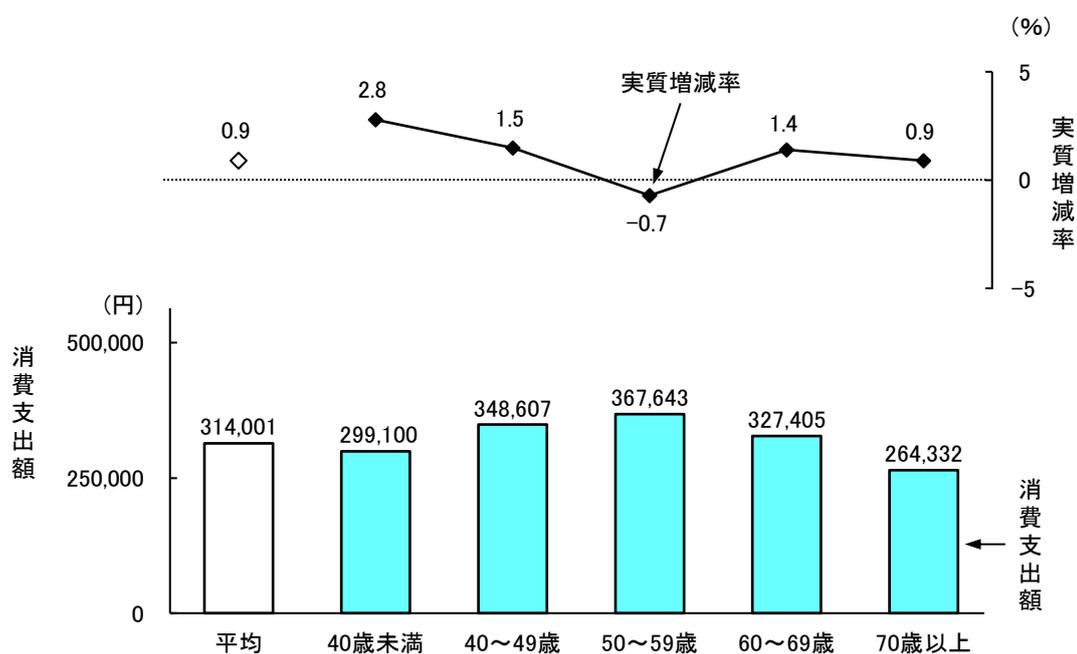


表 I - 1 - 2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) - 2025年 -

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,042	1,621	1,952	1,935	3,450	4,442
世帯人員(人)	2.87	3.50	3.73	3.12	2.52	2.34	2.37
世帯主の年齢(歳)	60.7	34.4	44.7	54.2	64.5	77.7	75.3
持家率(%)	87.3	65.4	78.9	87.4	92.1	95.1	94.8
消費支出(円)	314,001	299,100	348,607	367,643	327,405	264,332	275,635

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

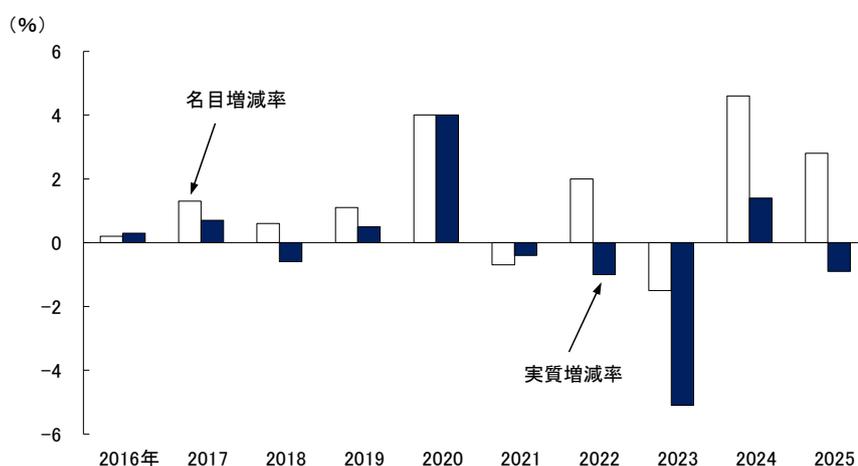
(1) 実収入は名目2.8%の増加、実質0.9%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.20人、平均有業人員1.81人、世帯主の平均年齢51.0歳）の実収入^注は、1世帯当たり1か月平均653,901円で、前年に比べ名目2.8%の増加、実質0.9%の減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は名目増加、世帯主の臨時収入・賞与は名目減少となった。

(図I-2-1、表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質増減率 (%)	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入				社会 保障 給付
			世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与							
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
2022年	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0	
2023年	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1	
2024年	1.81	4.6	4.4	2.7	12.0	7.3	-2.4	3.7	0.8	0.9	1.4	
2025年	1.81	2.8	2.1	3.0	-1.6	2.7	2.2	10.8	13.2	3.9	-0.9	
2025年 月平均額(円)	-	653,901	470,986	380,502	90,485	107,549	15,226	44,386	42,111	10,622	-	

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

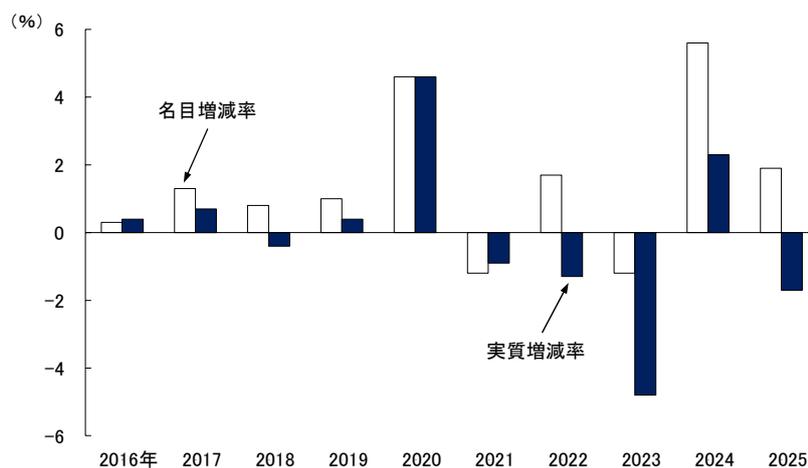
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目1.9%の増加、実質1.7%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、532,408円で、前年に比べ名目1.9%の増加、実質1.7%の減少となった。

(図 I-2-2)

図 I-2-2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2016年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
月平均額(円)	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668	522,569	532,408
名目増減率(%)	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2	1.7	-1.2	5.6	1.9
実質増減率(%)	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9	-1.3	-4.8	2.3	-1.7

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

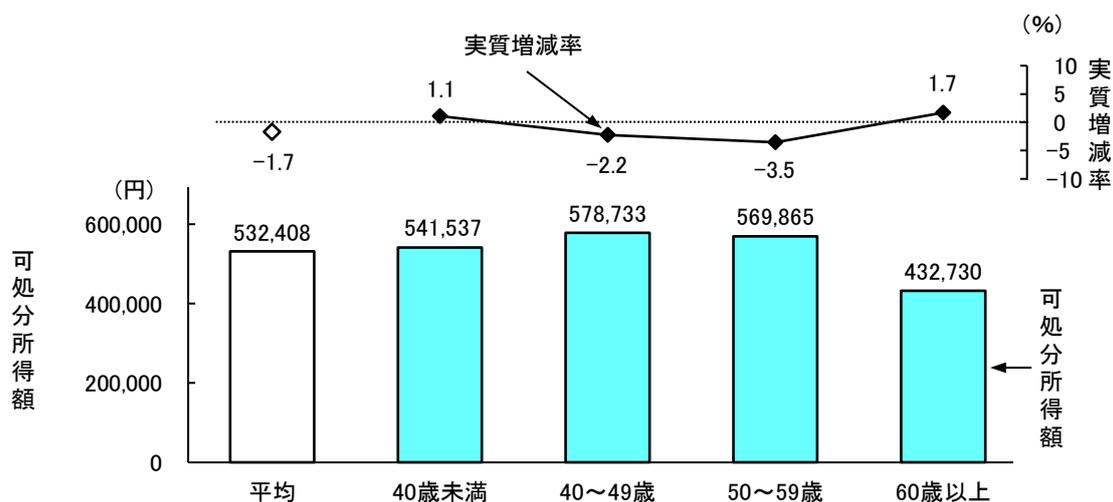
イ 可処分所得は50～59歳及び40～49歳で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質3.5%の減少、40～49歳の世帯で実質2.2%の減少となった。一方、60歳以上の世帯で実質1.7%の増加、40歳未満の世帯で実質1.1%の増加となった。

(図 I-2-3)

図 I-2-3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2025年 -



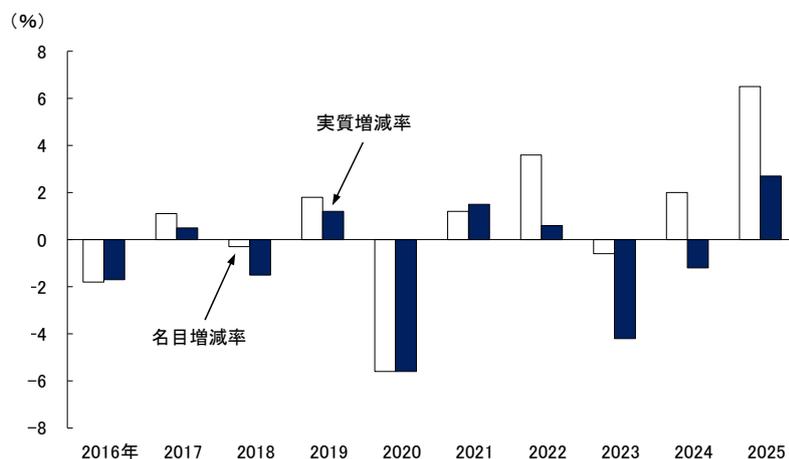
(3) 消費支出

ア 消費支出は名目6.5%の増加、実質2.7%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は346,297円で、前年に比べ名目6.5%の増加、実質2.7%の増加となった。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2016年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
月平均額(円)	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755	325,137	346,297
名目増減率(%)	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2	3.6	-0.6	2.0	6.5
実質増減率(%)	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5	0.6	-4.2	-1.2	2.7

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

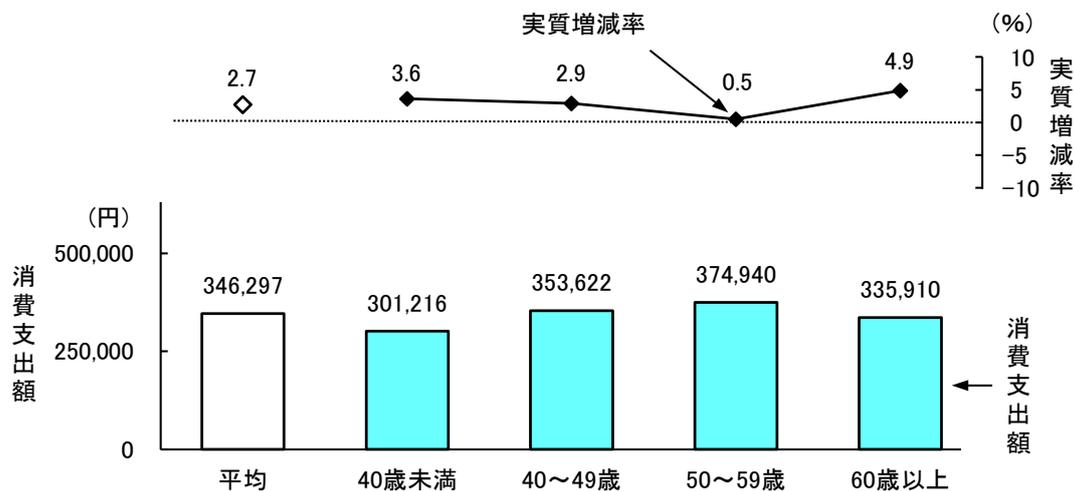
イ 消費支出は全ての年齢階級で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、60歳以上の世帯で実質4.9%の増加、40歳未満の世帯で実質3.6%の増加、40～49歳の世帯で実質2.9%の増加、50～59歳の世帯で実質0.5%の増加となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2025年 -



(4) 平均消費性向は2.8ポイントの上昇

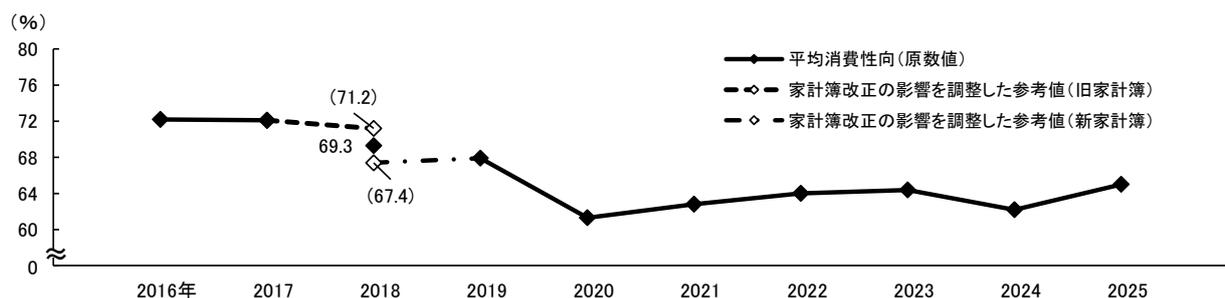
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、65.0%で、前年に比べ2.8ポイントの上昇となった。

黒字は186,111円、黒字率は35.0%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は194,870円、土地家屋借金純減は30,173円、財産純増は12,751円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は177,061円、有価証券純購入は5,059円、保険純増は12,751円となった。

(図 I-2-6、表 I-2-2、図 I-2-7、図 I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



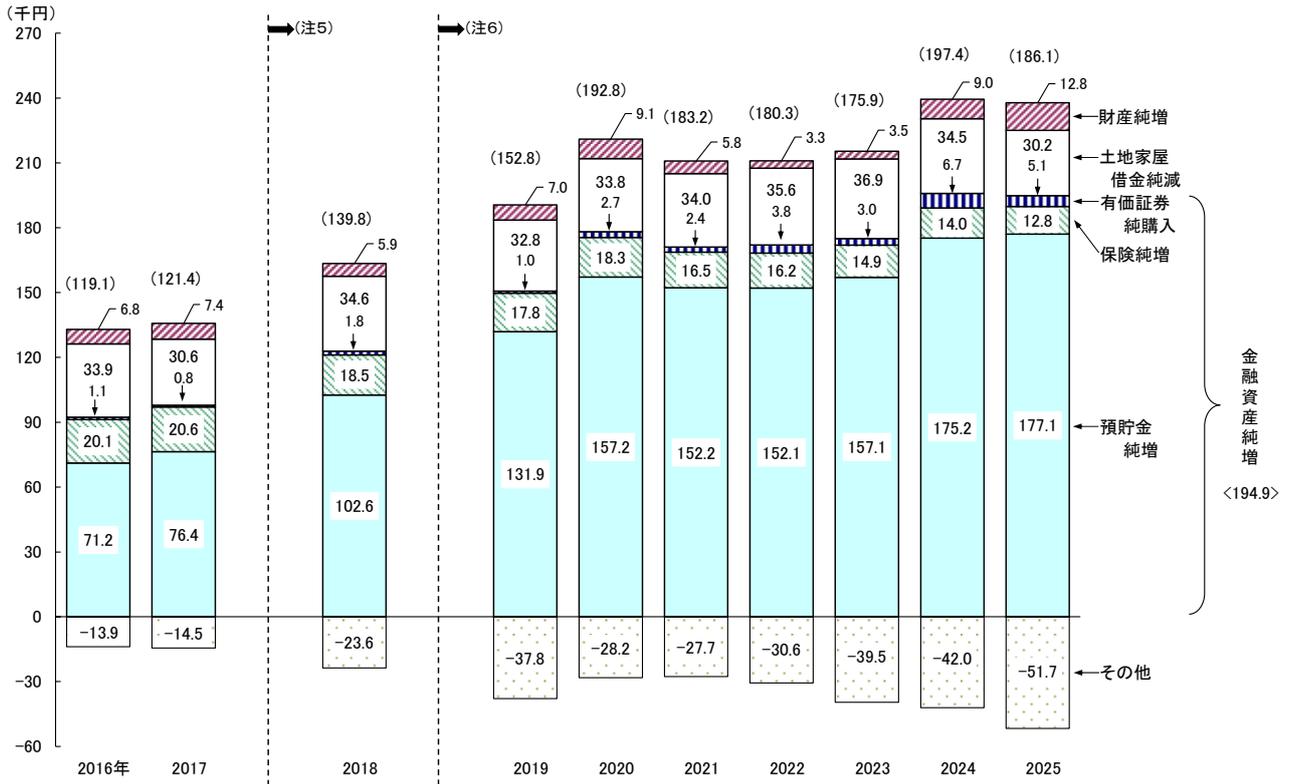
(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図 I-2-6 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表 I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2025年-

(円)

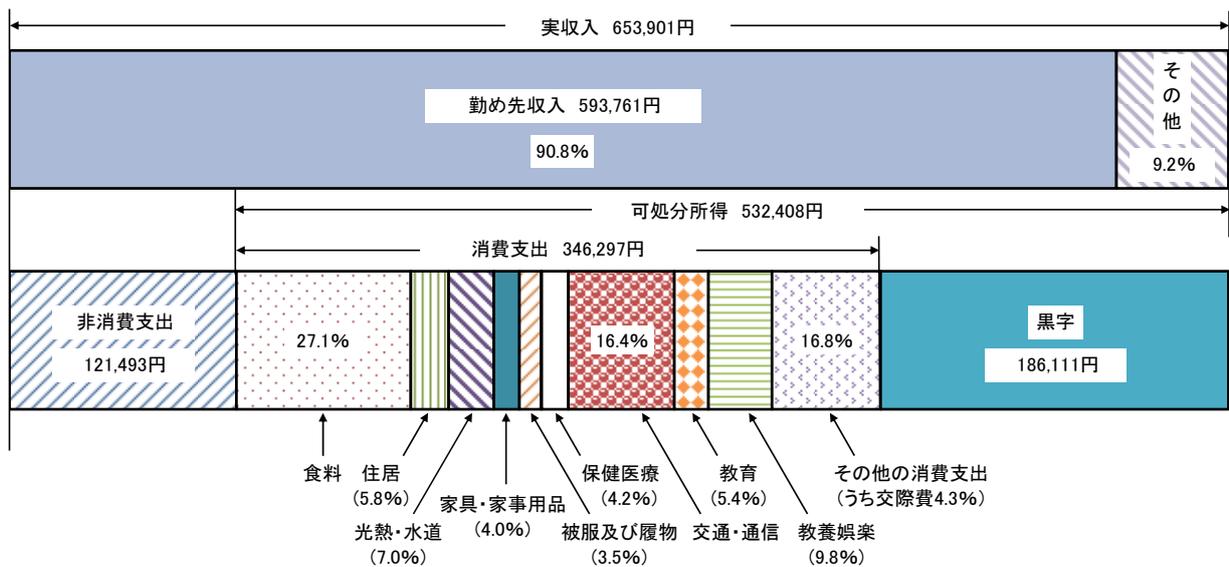
項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,791	2,669	3,018	2,523
世帯人員(人)	3.20	3.49	3.74	3.12	2.52
世帯主の年齢(歳)	51.0	34.3	44.6	54.2	65.9
持家率(%)	82.2	65.7	79.3	87.2	90.8
実収入	653,901	645,562	713,746	718,283	520,432
非消費支出	121,493	104,025	135,013	148,418	87,702
可処分所得	532,408	541,537	578,733	569,865	432,730
消費支出	346,297	301,216	353,622	374,940	335,910
黒字	186,111	240,321	225,111	194,925	96,820
平均消費性向(%)	65.0	55.6	61.1	65.8	77.6
黒字率(%)	35.0	44.4	38.9	34.2	22.4

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。
 2 () は、黒字額である。
 3 金融資産純増の〈 〉は、2025年平均の値である。
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2025年-

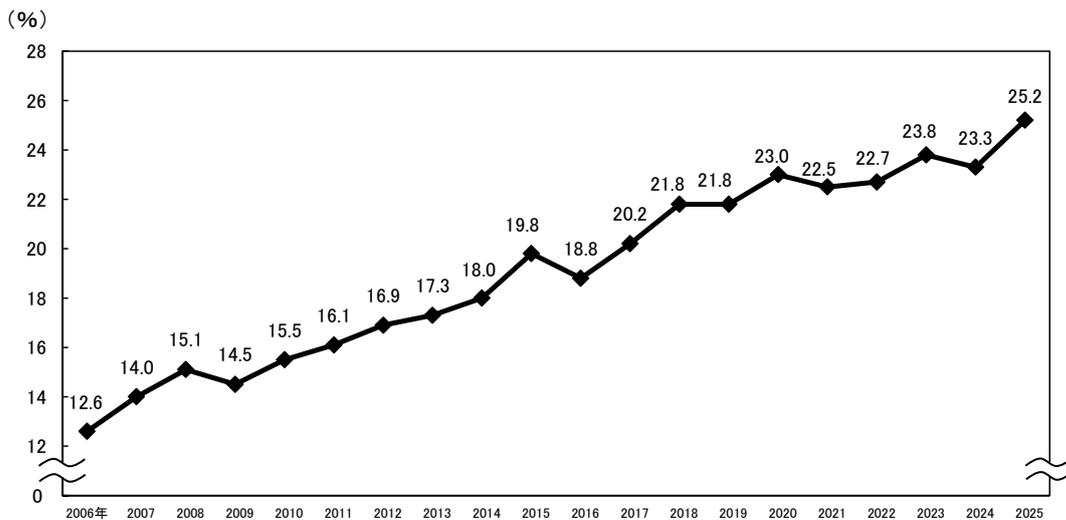


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が60歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。なお、2021年4月に施行された同法の改正により、(1)70歳までの定年の引上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入などのいずれかの措置を講ずる努力義務が課された。

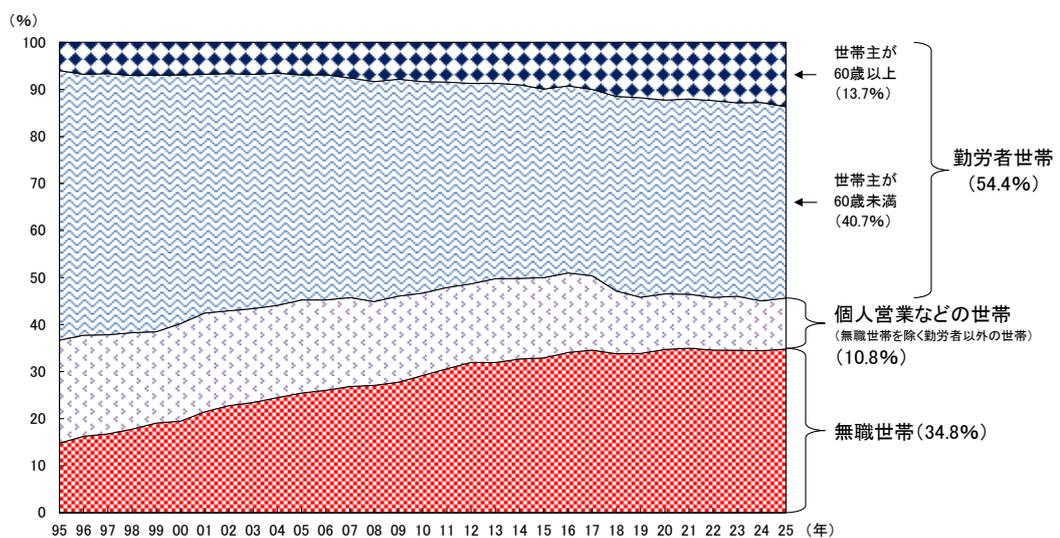
図 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考3＞ 世帯区分別構成比の推移(二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯(無職世帯を除く勤労者以外の世帯)の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1995~2025年 -



(注) 1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

() は2025年平均の値

II 総世帯及び単身世帯の家計収支

(1) 総世帯の消費支出は実質0.1%の減少となり、3年連続の実質減少

2025年の総世帯^注（平均世帯人員2.15人、世帯主の平均年齢59.9歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均259,880円で、前年に比べ名目3.6%の増加となった。一方、実質では0.1%の減少と、3年連続の減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.42人、平均有業人員1.52人、世帯主の平均年齢48.3歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均559,173円で、前年に比べ名目3.0%の増加、実質0.7%の減少となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

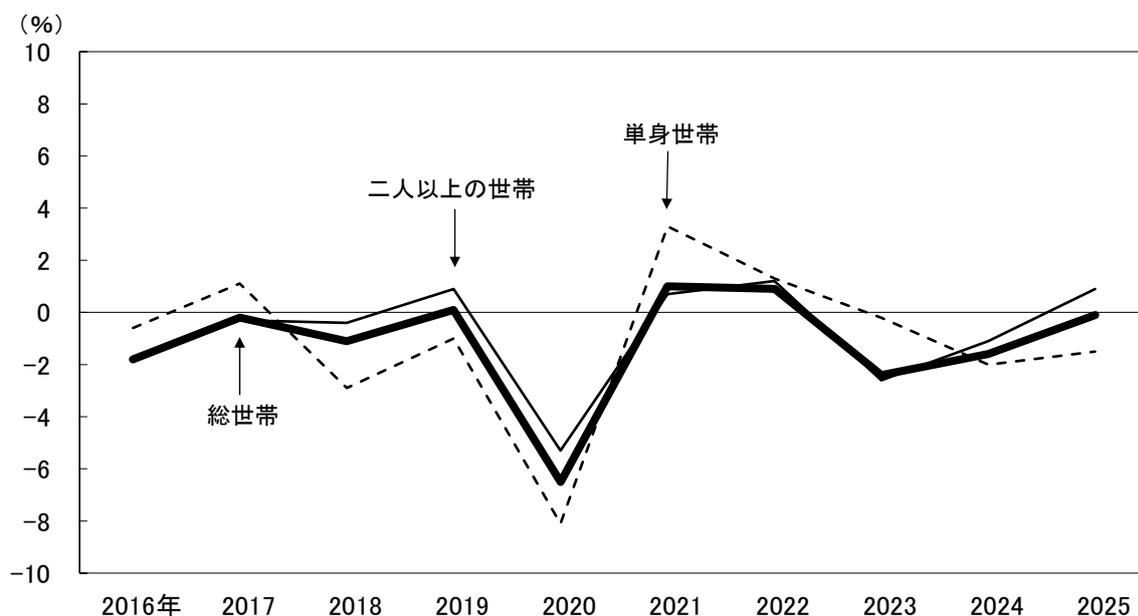
(2) 単身世帯の消費支出は実質1.5%の減少となり、3年連続の実質減少

単身世帯（平均年齢58.6歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均173,042円で、前年に比べ名目2.1%の増加となった。一方、実質では1.5%の減少と、3年連続の減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.3歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均386,791円で、前年に比べ名目4.5%の増加、実質0.8%の増加となった。

（図Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-3）

図Ⅱ-1-1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2016年	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1
2021	235,120	0.7	1.0	279,024	0.4	0.7	155,046	3.0	3.3
2022	244,231	3.9	0.9	290,865	4.2	1.2	161,753	4.3	1.3
2023	247,322	1.3	-2.4	293,997	1.1	-2.6	167,620	3.6	-0.2
2024	250,929	1.5	-1.6	300,243	2.1	-1.1	169,547	1.1	-2.0
2025	259,880	3.6	-0.1	314,001	4.6	0.9	173,042	2.1	-1.5

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2025年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)
消費支出	259,880	-0.1	-	314,001	0.9	-	173,042	-1.5	-
食料	77,394	-2.3	-0.69	94,895	-1.2	-0.36	49,321	-4.2	-1.19
住居	19,824	-3.8	-0.30	18,678	0.7	0.04	21,667	-9.6	-1.33
光熱・水道	20,245	1.6	0.12	24,547	2.5	0.19	13,333	0.4	0.03
家具・家事用品	10,400	-0.8	-0.03	13,068	-0.5	-0.02	6,120	0.4	0.01
被服及び履物	8,084	-3.6	-0.12	10,063	-1.8	-0.06	4,908	-7.6	-0.23
保健医療	13,132	1.4	0.07	15,863	1.9	0.09	8,754	1.5	0.07
交通・通信	35,597	2.7	0.37	45,730	6.7	0.93	19,334	-8.5	-1.03
教育	7,372	5.9	0.17	11,939	6.8	0.27	37	-	-
教養娯楽	27,921	2.8	0.30	32,125	3.7	0.38	21,173	1.5	0.18
その他の消費支出	39,912	-0.7	-0.10	47,093	-4.1	-0.63	28,396	11.4	1.65

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。
 また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率										(%) 実質増減率	
			実収入	経常収入								特別収入	実収入	
				勤め先収入					世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入			社会 保障 給付
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与								
総世帯	2016年	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5		
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2		
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2		
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8		
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4		
	2021	1.52	-1.4	1.8	1.1	5.3	-0.9	1.1	-5.1	-5.5	-53.1	-1.1		
	2022	1.53	2.4	1.8	1.7	2.4	7.2	0.6	0.7	0.7	-5.3	-0.6		
	2023	1.52	-2.4	-3.0	-2.0	-7.0	-1.2	-4.3	9.2	8.5	-19.9	-6.0		
	2024	1.53	3.9	4.3	2.5	11.9	5.9	-3.7	1.2	0.7	-0.3	0.7		
	2025	1.52	3.0	3.1	3.3	2.3	1.9	1.4	3.8	6.2	0.1	-0.7		
	2025年 月平均額(円)	—	559,173	434,565	350,421	84,144	69,355	9,818	33,289	31,582	8,377	—		
二人以上の世帯	2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3		
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7		
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6		
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5		
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0		
	2021	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4		
	2022	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0		
	2023	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1		
	2024	1.81	4.6	4.4	2.7	12.0	7.3	-2.4	3.7	0.8	0.9	1.4		
	2025	1.81	2.8	2.1	3.0	-1.6	2.7	2.2	10.8	13.2	3.9	-0.9		
	2025年 月平均額(円)	—	653,901	470,986	380,502	90,485	107,549	15,226	44,386	42,111	10,622	—		
単身世帯	2016年	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	—	—	-0.7	10.2	35.9	-5.4		
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	—	—	3.4	1.7	-16.2	2.2		
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	—	—	-0.9	0.2	29.2	-5.1		
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	—	—	8.6	10.0	-33.4	-2.7		
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	—	—	-3.3	-9.2	206.9	4.1		
	2021	1.00	-0.9	0.3	-0.9	6.1	—	—	-0.2	2.9	-40.1	-0.6		
	2022	1.00	3.6	2.8	2.7	3.0	—	—	22.3	16.4	4.4	0.6		
	2023	1.00	-3.1	-4.3	-2.7	-11.3	—	—	18.7	12.3	-12.7	-6.6		
	2024	1.00	3.4	4.5	3.1	10.9	—	—	-5.4	4.3	-1.1	0.2		
	2025	1.00	4.5	5.9	4.4	12.7	—	—	-23.5	-21.2	-12.2	0.8		
	2025年 月平均額(円)	—	386,791	367,964	295,440	72,524	—	—	13,196	12,530	4,335	—		

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

<参考4> 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の実収入を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は290,110円、70～74歳の世帯は287,725円、75歳以上の世帯は252,798円となった。また、可処分所得をみると、65～69歳の世帯は245,710円、70～74歳の世帯は248,599円、75歳以上の世帯は221,235円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が296,997円と最も多く、年齢階級が上がるにつれて少なくなっている。

(表1)

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は254,395円、可処分所得は221,544円となった。

消費支出は263,979円、平均消費性向は119.2%となった。

(図1、表2)

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は131,456円、可処分所得は118,465円となった。

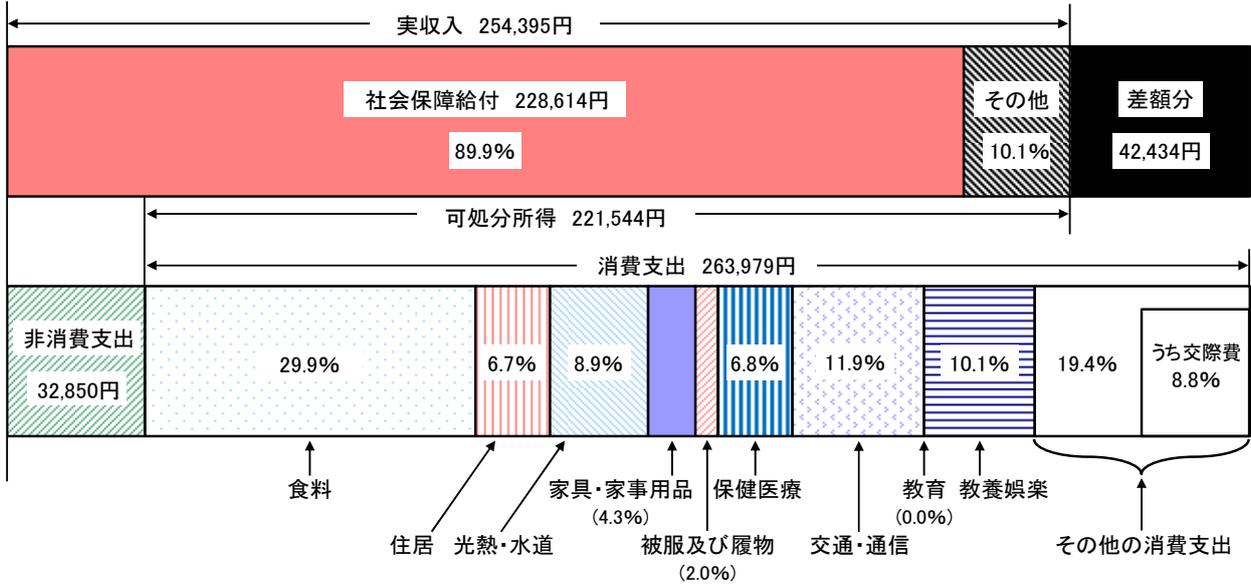
消費支出は148,445円、平均消費性向は125.3%となった。

(図2、表2)

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2025年—

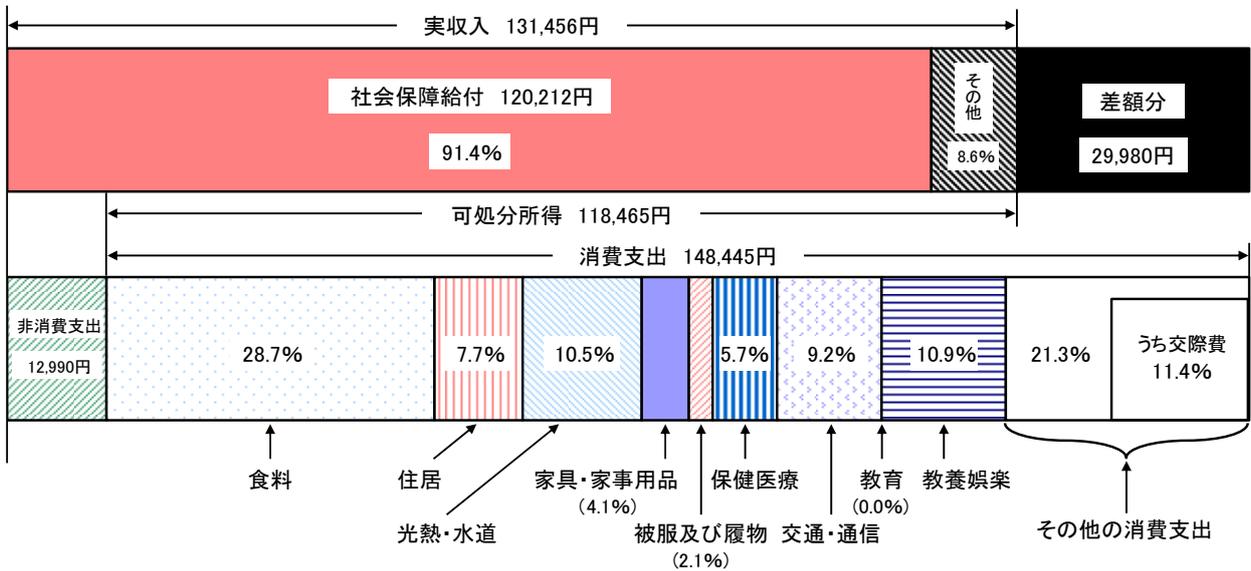
項目	世帯主の年齢階級			
	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布（1万分比）	10,000	1,447	2,310	6,242
世帯人員（人）	2.32	2.37	2.35	2.30
世帯主の年齢（歳）	76.8	67.2	72.1	80.8
持家率（%）	95.5	94.3	94.8	96.0
実収入	266,377	290,110	287,725	252,798
社会保障給付	213,731	206,222	224,980	211,289
非消費支出	35,179	44,400	39,127	31,563
可処分所得	231,198	245,710	248,599	221,235
消費支出	264,149	296,997	285,844	248,460
黒字	-32,951	-51,287	-37,245	-27,225
平均消費性向（%）	114.3	120.9	115.0	112.3
黒字率（%）	-14.3	-20.9	-15.0	-12.3

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2025年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「差額分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2025年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。
 4 図中の「差額分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2025年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	1.00	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	77.6	-	77.8	-
世帯主が65歳以上の世帯 (総世帯)に占める割合 (%)	25.3	-	32.6	-
実 収 入	254,395	100.0	131,456	100.0
勤 め 先 収 入	7,004	2.8	-	-
世帯主の配偶者の収入	7,004	2.8	-	-
事 業 ・ 内 職 収 入	6,203	2.4	1,434	1.1
他 の 経 常 収 入	233,208	91.7	124,562	94.8
社 会 保 障 給 付	228,614	89.9	120,212	91.4
仕 送 り 金	662	0.3	651	0.5
可 処 分 所 得	221,544	-	118,465	-
消 費 支 出	263,979	100.0	148,445	100.0
食 料	78,964	29.9	42,545	28.7
住 居	17,739	6.7	11,416	7.7
光 熱 ・ 水 道	23,540	8.9	15,565	10.5
家 具 ・ 家 事 用 品	11,237	4.3	6,069	4.1
被 服 及 び 履 物	5,354	2.0	3,049	2.1
保 健 医 療	17,941	6.8	8,388	5.7
交 通 ・ 通 信	31,325	11.9	13,601	9.2
教 育	0	0.0	0	0.0
教 養 娯 楽	26,538	10.1	16,132	10.9
そ の 他 の 消 費 支 出	51,341	19.4	31,681	21.3
諸 雑 費	22,047	8.4	14,052	9.5
交 際 費	23,257	8.8	16,956	11.4
仕 送 り 金	1,135	0.4	591	0.4
非 消 費 支 出	32,850	-	12,990	-
直 接 税	12,547	-	7,072	-
社 会 保 険 料	20,296	-	5,912	-
黒字[可処分所得-消費支出]	-42,434	-	-29,980	-
金 融 資 産 純 増	-3,860	-	-6,171	-
平 均 消 費 性 向 (%)	119.2	-	125.3	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。

(参考) 図表目次

[] 内はe-Statに掲載している詳細結果表の表番号
※[]のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第6-1表]
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第4-1表]
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度 (二人以上の世帯)
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-6	平均消費性向の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-7	黒字の内訳の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第1-1表]
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
<参考3>	世帯区分別構成比の推移 (二人以上の世帯)
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 [二人以上の世帯: 第3-2表、第3-3表]
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移 [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯: 第11表、二人以上の世帯: 第4-1表、単身世帯: 第9表]
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移 (勤労者世帯) [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支 (二人以上の世帯・単身世帯)
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表]
図 2	65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [単身世帯: 第6表]
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) 及び 65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表、単身世帯: 第6表]

(注) 1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。

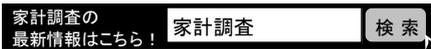
2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係
電話 03(5273)1174



- ・家計調査（家計収支編）ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html>
Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/gaikyo/index.html>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「家計調査」から引用)の表記をお願いします。